

運用報告書 (全体版)

第25期<決算日2023年3月15日>

DL日本株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年12月15日から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DL日本株式オープン	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回ることをめざして運用を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。マザーファンドにおいては、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。また、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として3月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

愛称
技あり一本
(るいとつ)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DL日本株式オープン」は、2023年3月15日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DL日本株式オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み騰落率		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
		円	%	ポイント	%			
21期 (2019年3月15日)	9,835	0	△14.6	1,602.63	△8.1	98.0	—	百万円 1,100
22期 (2020年3月16日)	8,207	0	△16.6	1,236.34	△22.9	98.2	—	817
23期 (2021年3月15日)	14,319	0	74.5	1,968.73	59.2	98.1	—	1,178
24期 (2022年3月15日)	13,253	0	△7.4	1,826.63	△7.2	98.3	—	1,017
25期 (2023年3月15日)	13,941	0	5.2	1,960.12	7.3	99.2	—	990

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	%	ポイント	%		
(期首) 2022年3月15日	13,253	—	1,826.63	—	98.3	—
3月末	14,440	9.0	1,946.40	6.6	97.0	—
4月末	14,040	5.9	1,899.62	4.0	97.3	—
5月末	14,149	6.8	1,912.67	4.7	97.3	—
6月末	13,631	2.9	1,870.82	2.4	97.9	—
7月末	14,121	6.5	1,940.31	6.2	98.2	—
8月末	14,344	8.2	1,963.16	7.5	98.2	—
9月末	13,472	1.7	1,835.94	0.5	97.2	—
10月末	14,162	6.9	1,929.43	5.6	97.3	—
11月末	14,398	8.6	1,985.57	8.7	97.9	—
12月末	13,634	2.9	1,891.71	3.6	97.9	—
2023年1月末	14,119	6.5	1,975.27	8.1	98.0	—
2月末	14,198	7.1	1,993.28	9.1	98.7	—
(期末) 2023年3月15日	13,941	5.2	1,960.12	7.3	99.2	—

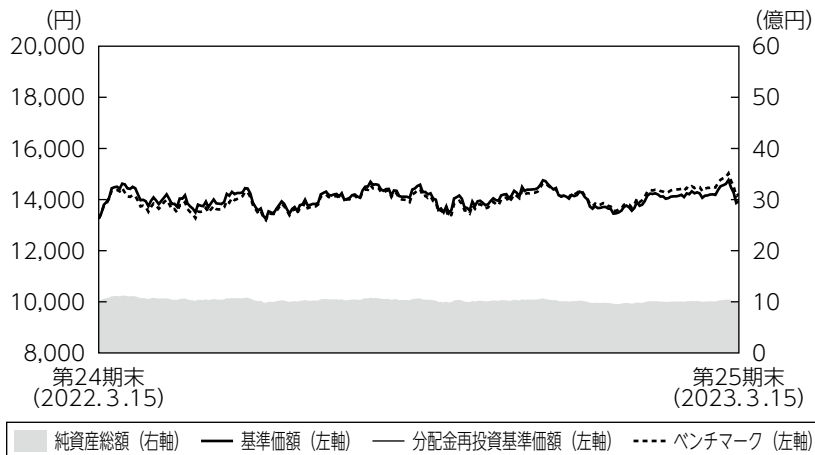
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年3月16日から2023年3月15日まで）

基準価額等の推移



第25期首：13,253円
第25期末：13,941円
(既払分配金0円)
騰落率：5.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日米金融政策への過度な警戒緩和や中国ゼロコロナ政策からの転換などを好感し、国内株式市場が上昇したこと、また、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた電気機器、医薬品などの保有銘柄のパフォーマンスが良好であったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。2022年11月までは、ロシア・ウクライナ情勢や米国金融政策を巡る思惑に左右される振れ幅の大きい不安定な展開が続きました。12月以降は、日銀金融政策決定会合で決定された長期金利の許容変動幅拡大を嫌気した弱含みを経た後、日米金融政策への過度な警戒緩和や中国ゼロコロナ政策からの転換などを好感した戻り歩調を辿りましたが、期末にかけては米国金融システムの健全性への懸念が台頭し上げ幅を縮小しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、情報・通信業、サービス業などの組入比率を引き上げた一方、その他製品、鉄鋼などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	21.2%	17.2%	3.9%
2	情報・通信業	9.8	8.3	1.6
3	輸送用機器	9.6	8.0	1.6
4	化学	7.9	6.5	1.5
5	銀行業	6.2	5.6	0.5
6	小売業	5.8	4.4	1.4
7	医薬品	4.6	5.0	△0.4
8	その他製品	4.1	2.5	1.6
9	食料品	3.6	3.4	0.2
10	サービス業	3.2	5.8	△2.6



期末

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	20.4%	17.6%	2.9%
2	情報・通信業	12.6	8.7	3.9
3	輸送用機器	7.6	7.4	0.3
4	小売業	7.1	4.5	2.5
5	化学	6.9	6.2	0.6
6	銀行業	6.6	6.2	0.4
7	医薬品	6.4	5.5	0.9
8	サービス業	4.4	5.1	△0.6
9	卸売業	4.1	6.2	△2.1
10	食料品	3.4	3.5	△0.1

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5
3	ソニーグループ	電気機器	3.4
4	信越化学工業	化学	2.7
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7
6	任天堂	その他製品	2.3
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.3
8	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.3
9	オリックス	その他金融業	2.2
10	三井不動産	不動産業	2.1



期末

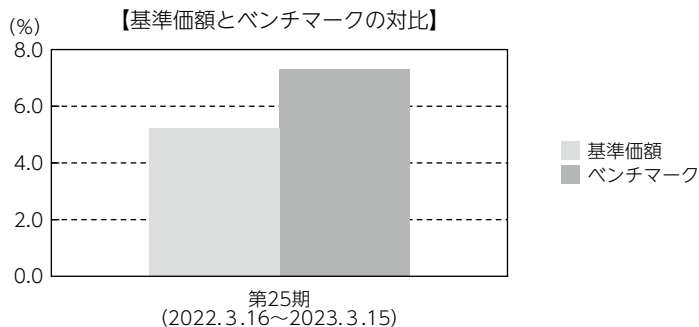
No.	銘柄	業種	組入比率
1	ソニーグループ	電気機器	3.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5
3	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	3.4
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0
5	信越化学工業	化学	2.9
6	第一三共	医薬品	2.8
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.5
9	日立製作所	電気機器	2.5
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	2.4

*組入比率は純資産総額に対する割合です。また、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを通じた実質組入比率です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で7.3%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを2.1%下回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、ルネサスエレクトロニクス、第一三共のオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、ウエストホールディングス、日本M&Aセンターホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与し、ベンチマークを下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月16日 ～2023年3月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,686円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

主要国の金融政策正常化への警戒と底堅い企業業績への期待とが対峙する中、株式市場は揉み合いの展開が続くと想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R（株価収益率）等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	(2022年3月16日 ～2023年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	238円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,059円です。
(投信会社)	(113)	(0.803)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(110)	(0.781)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.033)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	243	1.728	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

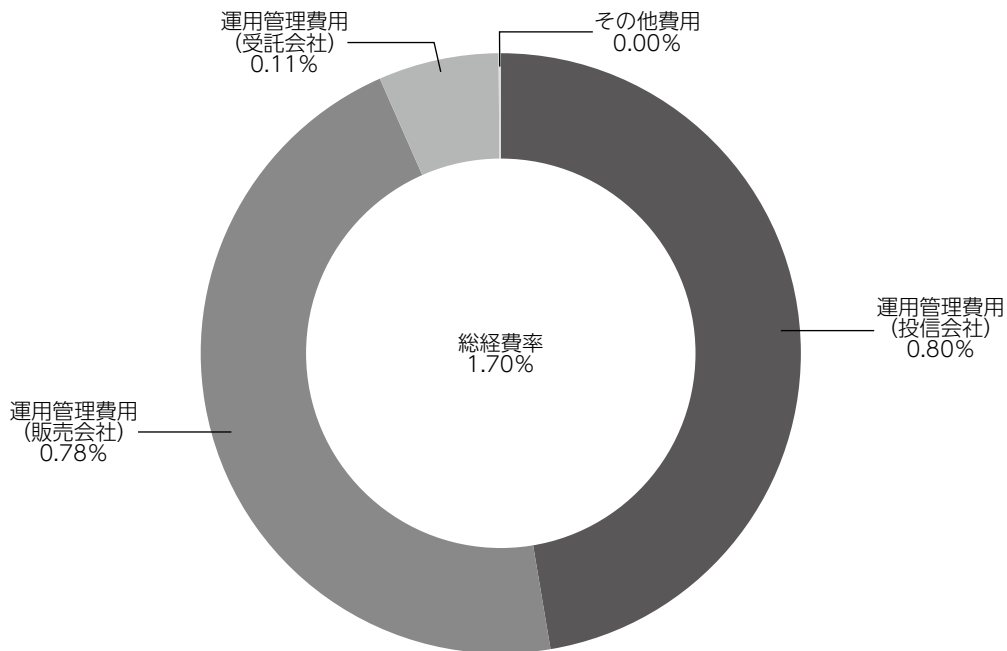
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年3月16日から2023年3月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千口 1,362	千円 4,480	千口 31,472	千円 103,090

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,762,187千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,022,752千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.60

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年3月16日から2023年3月15日まで）

【DL日本株式オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	336千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	27千円
(B)／(A)	8.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 5,034	百万円 414	% 8.2	百万円 4,727	百万円 393	% 8.3

平均保有割合 6.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千□ 332,708	千□ 302,598	千円 989,073

<補足情報>

■DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(4,938,279,355口)の内容です。

国内株式

銘柄	2022年3月15日現在		2023年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (1.1%)				
ウエストホールディングス	4.9	57.4	181,097	
食料品 (3.4%)				
アサヒグループホールディングス	14.5	—	—	
サントリー食品インターナショナル	25.5	1.9	9,148	
不二製油グループ本社	68	68	129,336	
味の素	69.1	62.9	283,364	
日清食品ホールディングス	—	10.9	127,312	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	304.1	372.9	284,075	
化学 (6.9%)				
デンカ	54.3	54.3	149,922	
信越化学工業	23.5	23.5	474,817	
三菱瓦斯化学	99.4	99.4	193,631	
三井化学	61.8	61.8	200,232	
J S R	67.2	6	18,690	
第一工業製薬	0.5	—	—	
資生堂	—	12.1	70,772	
医薬品 (6.5%)				
協和キリン	—	38.2	107,609	
日本新薬	24.1	21.9	118,917	
中外製薬	40.5	87.9	290,421	
J C R ファーマ	36.5	43.9	64,181	
第一三共	119.1	105.3	458,897	
ゴム製品 (0.3%)				
横浜ゴム	—	19.5	49,842	
ガラス・土石製品 (0.1%)				
A G C	41.5	2.1	10,269	
鉄鋼 (0.5%)				
日本製鉄	136.4	26.9	84,735	
非鉄金属 (0.8%)				
住友電気工業	23.1	75.8	122,720	
機械 (3.1%)				
S M C	1.8	1.8	122,670	
ダイキン工業	7.8	7.8	177,411	
T H K	64.3	62.7	189,040	
電気機器 (20.6%)				
イビデン	50.5	42	203,910	

銘柄	2022年3月15日現在		2023年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
日立製作所	59.6	59.6	403,551	
富士電機	21.2	31.5	158,445	
日本電産	0.9	1.8	11,552	
日本電気	54.3	44.9	221,806	
富士通	—	5.9	104,813	
ルネサスエレクトロニクス	285.6	301.4	545,534	
ソニーグループ	45.8	52	588,640	
T D K	61.8	49.1	222,668	
キーエンス	4.9	5	292,100	
ローム	26.5	19.4	203,894	
太陽誘電	35.7	—	—	
村田製作所	18.3	29.5	221,132	
小糸製作所	19.2	—	—	
東京エレクトロン	5.4	2.6	121,550	
輸送用機器 (7.7%)				
豊田自動織機	22.9	5	40,350	
デンソー	37.4	37.4	265,465	
いすゞ自動車	—	17.4	27,596	
トヨタ自動車	303.5	270.2	489,602	
本田技研工業	94.2	47.3	160,630	
スズキ	32.4	53.4	245,960	
精密機器 (3.1%)				
オリンパス	108.5	66.1	151,501	
H O Y A	11.9	12.3	167,649	
朝日インテック	45.6	78.7	176,838	
その他製品 (1.4%)				
バンダイナムコホールディングス	17.2	—	—	
タカラトミー	—	76.3	103,844	
凸版印刷	50.2	44.1	113,910	
任天堂	6.2	—	—	
陸運業 (—%)				
S Gホールディングス	80.7	—	—	
情報・通信業 (12.7%)				
T I S	103.3	81.3	280,891	
野村総合研究所	36.4	68.3	202,509	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	24.7	37.8	75,940	
Zホールディングス	21.3	21.3	7,621	
トレンドマイクロ	3.7	—	—	

銘柄	2022年3月15日現在		2023年3月15日現在	
	株数	千株	株数	千株
アルファシステムズ	38.5	38.5	38.5	156,695
伊藤忠テクノソリューションズ	34.4	—	—	—
大塚商会	—	14	14	63,420
ネットワンシステムズ	—	96.2	96.2	286,868
B I P R O G Y	80.9	117.2	117.2	371,524
日本電信電話	68.2	69.8	69.8	275,500
K D D I	43	32.6	32.6	131,443
コナミグループ	—	30	30	186,300
ソフトバンクグループ	18.5	—	—	—
卸売業 (4.1%)				
マクニカホールディングス	—	19.4	19.4	69,646
伊藤忠商事	62.7	63.3	63.3	261,175
三菱商事	46.7	59.8	59.8	285,305
ミスミグループ本社	—	14.3	14.3	45,831
小売業 (7.1%)				
大黒天物産	19.1	—	—	—
ウエルシアホールディングス	49.6	125.2	125.2	342,672
セブン&アイ・ホールディングス	54.5	62.3	62.3	368,317
パシフィック・インターナショナルホールディングス	125.5	158	158	389,786
ニトリホールディングス	7.5	2.6	2.6	41,392
銀行業 (6.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	731	521.4	521.4	449,186
三井住友トラスト・ホールディングス	—	10.8	10.8	52,682
三井住友フィナンシャルグループ	102.1	103.8	103.8	560,520
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
ジャフコグループ	97	80.4	80.4	173,583

銘柄	2022年3月15日現在		2023年3月15日現在	
	株数	千株	株数	千株
保険業 (2.9%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	11.7	11.7	50,169
東京海上ホールディングス	51.3	150.9	150.9	408,788
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	149.5	122.3	122.3	274,074
不動産業 (2.1%)				
東急不動産ホールディングス	—	161.5	161.5	104,490
三井不動産	124.2	92.4	92.4	230,445
サービス業 (4.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	140.2	140.2	137,676
エムスリー	—	11.8	11.8	38,869
オリエンタルランド	—	6.4	6.4	138,368
アイ・アールジャパンホールディングス	22.5	—	—	—
リクルートホールディングス	45.1	45.1	45.1	151,987
ベルシステム24ホールディングス	155.3	170.8	170.8	250,222
合計	株数	千株	株数	千株
	金額	5,104.8	金額	5,419.2
	銘柄数<比率>	75銘柄	銘柄数<比率>	81銘柄 <99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年3月15日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年3月15日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	989,073	99.0
コール・ローン等、その他	9,833	1.0
投資信託財産総額	998,907	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	998,907,182円
コール・ローン等	9,833,732
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(評価額)	989,073,450
(B) 負 債	8,504,621
未払解約金	3,149
未払信託報酬	8,493,727
その他未払費用	7,745
(C) 純資産総額(A-B)	990,402,561
元 本	710,423,187
次期繰越損益金	279,979,374
(D) 受益権総口数	710,423,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,941円

(注) 期首における元本額は767,962,064円、当期中における追加設定元本額は13,936,833円、同解約元本額は71,475,710円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,359円
受 取 利 息	36
支 払 利 息	△1,395
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	65,374,152
売 買 益	71,158,998
売 買 損	△5,784,846
(C) 信 託 報 酬 等	△17,483,911
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	47,888,882
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	314,975,539
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△82,885,047
(配 当 等 相 当 額)	(156,346,535)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△239,231,582)
(G) 合 計(D+E+F)	279,979,374
次 期 繰 越 損 益 金(G)	279,979,374
追 加 信 託 差 損 益 金	△82,885,047
(配 当 等 相 当 額)	(156,346,535)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△239,231,582)
分 配 準 備 積 立 金	389,706,886
繰 越 損 益 金	△26,842,465

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	156,346,535
(d) 分 配 準 備 積 立 金	389,706,886
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	546,053,421
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,686.31
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2022年6月13日）

（計算期間 2021年6月12日～2022年6月13日）

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1998年6月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	我が国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX) ベンチマーク	騰落率			
20期 (2018年6月11日)	25,153	15.2	ポイント 1,786.84	% 12.3	% 98.4	% -	百万円 13,305
21期 (2019年6月11日)	21,946	△12.7	1,561.32	△12.6	98.0	-	11,741
22期 (2020年6月11日)	24,401	11.2	1,588.92	1.8	97.5	-	12,503
23期 (2021年6月11日)	32,779	34.3	1,954.02	23.0	98.0	-	16,274
24期 (2022年6月13日)	32,134	△2.0	1,901.06	△2.7	97.7	-	16,110

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

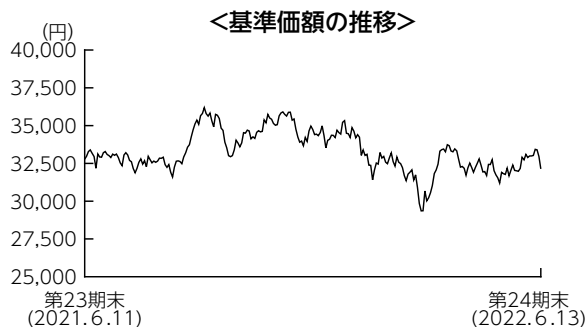
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 6 月 11 日	円 32,779	% -	ポイント 1,954.02	% -	% 98.0	% -
6 月 末	33,016	0.7	1,943.57	△0.5	97.6	-
7 月 末	32,276	△1.5	1,901.08	△2.7	97.9	-
8 月 末	33,201	1.3	1,960.70	0.3	98.0	-
9 月 末	34,686	5.8	2,030.16	3.9	97.5	-
10 月 末	34,616	5.6	2,001.18	2.4	97.2	-
11 月 末	33,901	3.4	1,928.35	△1.3	97.6	-
12 月 末	34,440	5.1	1,992.33	2.0	97.1	-
2022年 1 月 末	32,520	△0.8	1,895.93	△3.0	97.3	-
2 月 末	31,913	△2.6	1,886.93	△3.4	97.2	-
3 月 末	33,318	1.6	1,946.40	△0.4	97.1	-
4 月 末	32,431	△1.1	1,899.62	△2.8	97.5	-
5 月 末	32,733	△0.1	1,912.67	△2.1	97.4	-
(期 末) 2022年 6 月 13 日	32,134	△2.0	1,901.06	△2.7	97.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年6月12日から2022年6月13日まで）

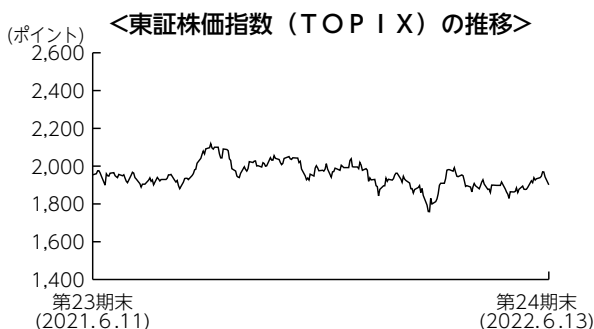


基準価額の推移

当期末の基準価額は32,134円となり、前期末比で2.0%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米国での金融政策正常化の前倒しやロシア・ウクライナ情勢への警戒が高まり、国内株式市場が下落したこと、また、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていたサービス業、小売業などの保有銘柄のパフォーマンスが低調であったことから、基準価額は下落しました。



投資環境

国内株式市場は下落しました。期初は新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待と米国での金融政策正常化への警戒が交錯する一進一退の展開が続きました。その後は閉塞感の強かった国内政局の変化を期待し上昇する場面もありましたが、2022年1月以降は、米国での金融政策正常化が早期に進むとの観測から調整色が強まり、更にはロシア・ウクライナ情勢の混迷長期化への警戒などが上値を抑える展開が続きました。

ポートフォリオについて

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、輸送用機器、精密機器などの組入比率を引き上げた一方、小売業、ゴム製品などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	21.9%	17.7%	4.2%
2	情報・通信業	10.1	8.8	1.3
3	小売業	8.4	4.5	3.8
4	輸送用機器	7.9	7.9	0.0
5	化学	7.8	7.3	0.4
6	医薬品	4.9	5.3	△0.4
7	銀行業	4.9	5.0	△0.1
8	サービス業	4.7	5.6	△0.9
9	食料品	3.7	3.4	0.3
10	卸売業	3.4	4.8	△1.4

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	21.7%	18.3%	3.3%
2	情報・通信業	10.2	9.0	1.3
3	輸送用機器	9.5	8.0	1.5
4	化学	7.8	6.4	1.4
5	医薬品	5.9	5.2	0.7
6	銀行業	5.8	5.2	0.7
7	小売業	5.2	4.1	1.1
8	食料品	3.2	3.2	0.0
9	その他製品	3.2	2.4	0.7
10	卸売業	2.9	5.7	△2.8

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	4.3%
2	セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	3.2
3	ソニーグループ	日本・円	3.1
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.7
5	日立製作所	日本・円	2.6
6	イビデン	日本・円	2.5
7	信越化学工業	日本・円	2.4
8	東京エレクトロン	日本・円	2.2
9	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
10	ソフトバンクグループ	日本・円	2.1
組入銘柄数		74銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	4.0%
2	ソニーグループ	日本・円	3.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.3
4	三井不動産	日本・円	2.7
5	日立製作所	日本・円	2.5
6	信越化学工業	日本・円	2.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.5
8	第一三共	日本・円	2.4
9	ルネサスエレクトロニクス	日本・円	2.4
10	東京海上ホールディングス	日本・円	2.4
組入銘柄数		80銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.7%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.7%上回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、ベンチマークを上回りました。個別銘柄では東京海上ホールディングス、第一三共、TISのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

主要国の金融政策正常化への警戒と堅調な企業業績への期待が対峙する中、株式市場は揉み合いの展開が続くと想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R (株価収益率) 等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)	0.041% (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	14	0.041	
期中の平均基準価額は33,290円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年6月12日から2022年6月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,290.7 (359.8)	6,530,047 (-)	1,751.7	6,039,834

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,569,882千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,214,389千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.77

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年6月12日から2022年6月13日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 6,530	百万円 348	% 5.3	百万円 6,039	百万円 291	% 4.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,912千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	352千円
(B) / (A)	5.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (1.0%)				
ウエストホールディングス	—	35.3	150,907	
食料品 (3.3%)				
ヤクルト本社	7	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	14.2	62,309	
サントリー食品インターナショナル	—	25.5	124,185	
不二製油グループ本社	55.1	68	126,004	
味の素	83.3	69.1	207,507	
ニチレイ	63.2	—	—	
繊維製品 (1.4%)				
東洋紡	42.5	—	—	
東レ	—	304.1	215,789	
化学 (7.9%)				
デンカ	48.3	54.3	179,190	
信越化学工業	21.2	23.5	405,257	
三菱瓦斯化学	71.3	99.4	209,137	
三井化学	54.7	61.8	192,816	
J S R	71.1	67.2	264,096	
第一工業製薬	25	0.5	1,077	
医薬品 (6.0%)				
協和キリン	58.1	20.7	58,995	
日本新薬	24.1	24.1	183,642	
中外製薬	—	64.4	228,877	
J C R ファーマ	29.9	36.5	85,081	
第一三共	107.6	119.1	393,625	
ゴム製品 (—%)				
TOYO TIRE	139	—	—	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
AGC	57.5	41.5	212,480	
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	116.5	71.4	149,511	
非鉄金属 (0.2%)				
U A C J	10.2	—	—	
住友電気工業	125.5	23.1	34,072	
機械 (2.9%)				
S M C	1.8	1.8	116,298	
ダイキン工業	7.8	7.8	160,446	
T H K	27.8	64.3	175,281	
三菱重工	39.9	—	—	
電気機器 (22.2%)				
イビデン	73.8	31.1	130,931	
日立製作所	70.4	59.6	408,558	
富士電機	21.2	31.5	188,370	
日本電産	14.4	10.5	88,032	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
日本電気	—	54.3	279,102	
富士通	—	5.6	98,616	
ルネサスエレクトロニクス	—	285.6	391,272	
ソニーグループ	45.8	54	622,620	
T D K	16.1	49.1	219,722	
アドバンテスト	14.2	—	—	
キーエンス	4.9	4.9	237,160	
ローム	19.2	19.4	196,328	
太陽誘電	50.9	35.7	187,782	
村田製作所	28	18.3	150,023	
小糸製作所	39	1.7	8,100	
東京エレクトロン	7.6	5.4	284,742	
輸送用機器 (9.7%)				
豊田自動織機	14	5	40,300	
デンソー	37.4	37.4	289,326	
トヨタ自動車	71.2	303.5	646,910	
本田技研工業	46.6	100	329,200	
スズキ	—	32.4	129,794	
S U B A R U	—	36.6	90,877	
精密機器 (2.9%)				
オリンパス	—	95	263,910	
H O Y A	10.8	0.7	9,289	
朝日インテック	39	97.3	183,994	
その他製品 (3.2%)				
バンダイナムコホールディングス	9.1	3.5	33,512	
凸版印刷	—	50.2	117,919	
任天堂	3.7	6.2	358,422	
陸運業 (1.1%)				
日本通運	6.7	—	—	
S Gホールディングス	76.3	80.7	178,024	
情報・通信業 (10.4%)				
T I S	79.7	103.3	345,538	
コーエーテックホールディングス	38.2	—	—	
野村総合研究所	28.2	38.5	140,332	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	24.7	65,084	
Zホールディングス	—	21.3	8,767	
トレンドマイクロ	—	3.7	25,752	
アルファシステムズ	38.5	38.5	160,352	
伊藤忠テクノソリューションズ	51.7	3.1	10,013	
ネットワンシステムズ	—	35	97,230	
B I P R O G Y	30.5	87	251,865	
日本電信電話	68.2	68.2	268,776	
K D D I	47	43	193,672	
コナミホールディングス	—	4.7	39,245	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	42	7.5	38,737
卸売業 (2.9%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	—	4.4	12,408
伊藤忠商事	94.5	62.7	234,623
三井物産	48.3	—	—
三菱商事	37.4	46.7	214,586
小売業 (5.3%)			
大黒天物産	38.3	10.1	43,026
ウエルシアホールディングス	45.8	68	170,952
セブン&アイ・ホールディングス	105.1	54.5	294,082
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	104.9	134	261,434
ニトリホールディングス	7.5	5	62,025
銀行業 (6.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	731	731	537,942
三井住友フィナンシャルグループ	88.5	102.1	403,601
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
ジャフコ グループ	20.1	97	155,297
保険業 (2.5%)			
東京海上ホールディングス	35.7	51.3	388,648

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (2.2%)				
オリックス	136.8	149.5	350,428	
不動産業 (2.8%)				
三井不動産	92.4	149.8	439,138	
サービス業 (2.7%)				
日本M&Aセンターホールディングス	42.8	—	—	
エムスリー	10.1	—	—	
リクルートホールディングス	56.8	45.1	191,810	
ベルシステム24ホールディングス	145.8	170.8	240,657	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	74銘柄	80銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年6月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	15,745,455	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	476,585	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	16,222,041	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,222,041,716円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	278,805,536
株 式(評価額)	15,745,455,790
未 収 入 金	75,190,990
未 収 配 当 金	122,589,400
(B) 負 債	111,992,985
未 払 金	111,992,985
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,110,048,731
元 本	5,013,468,907
次 期 繰 越 損 益 金	11,096,579,824
(D) 受 益 権 総 口 数	5,013,468,907口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,134円

(注1) 期首元本額 4,964,818,408円
 追加設定元本額 384,866,371円
 一部解約元本額 336,215,872円

(注2) 期末における元本の内訳
 DL日本株式オープン 322,731,360円
 DIAM日本株式オープン<DC年金> 4,690,737,547円
 期末元本合計 5,013,468,907円

■損益の状況

当期 自2021年6月12日 至2022年6月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	360,351,816円
受 取 配 当 金	360,416,119
受 取 利 息	9
そ の 他 収 益 金	109
支 払 利 息	△64,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△692,519,743
売 買 益	1,119,973,050
売 買 損	△1,812,492,793
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△332,167,927
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,309,388,250
(E) 解 約 差 損 益 金	△779,954,128
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	899,313,629
(G) 合 計(C+D+E+F)	11,096,579,824
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,096,579,824

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。